

社会教育主事講習のあり方に関する実証研究

清 國 祐 二

はじめに

現在、国では社会教育主事講習の見直しについて検討を進めている。国立教育政策研究所社会教育実践研究センターに設置された「社会教育主事の養成等の在り方に関する調査研究」を行う委員会において原案を作成し、中央教育審議会生涯学習分科会で審議し、社会教育主事講習等規程の改訂手続きに入る。本調査研究は、それらの過程の中で参考となる資料としての活用も視野に入れて実施した。

本調査は、約3ヶ月（平成27年6月26日～28日、7月27日～8月8日、8月28日～30日、9月26日、計19日間）に及ぶ四国地区社会教育主事講習を修了した受講者に、少人数グループで講習全体の振り返りをしてもらった後に、調査票への記入を依頼したものである。そのため、個人の率直な感想に加えて、受講者同士で確認し合った内容も多分に含まれていることを確認しておきたい。以下、調査票の項目順に結果の報告と分析を試みる。

I. 講習の日程について

回答者33名中、19名が「参加しやすい」と回答した。最大の理由は「4週間連続した日程では受講が困難」であり、その背後に「職場への配慮」や「業務への対応」があった。「インターバルの間に課題に取り組めた」という意見もあった。企画運営者としては、「受講者への講習内容の定着」や「職場への講習の雰囲気（学習の必要性）の持ち込み」、「講習への現場の課題の持ち込み」、「業務への活用と報告」等を期待したところもあったが、そこまでの言及は残念ながら得られなかった。

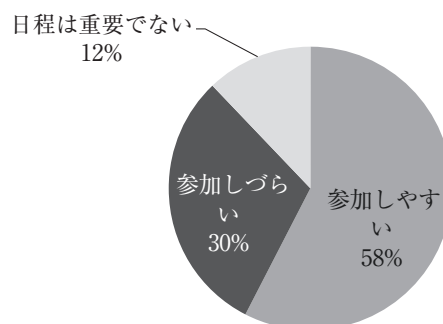


図1-1 日程について

「参加しづらい」という回答も10名あった。主な理由は「2週間でも中1日（日曜日）の休日しか設定されておらず、業務に支障を来す」や「土日は行事やイベントがある」に代表される。とりわけ香川県内の受講者は自宅から講習へ参加していることもあり、土日を使って仕事の穴埋めをしている実態があるようだ。企画運営者としては講習の効果を高めるために「連続する2週間にワークショップ等を通じて関係づくりを含めた講習にする」ことは譲りがたく、派遣元の職場との意思疎通を十分図る必要を感じている。

II. 生涯学習概論について

(1) プログラム上の実施時期について

生涯学習概論は、講習の前半に固めて実施している。これはどこの実施会場も共通しており、現行の社会教育主事講習等規程を斟酌すると変更は困難であるが、敢えて聞いてみた。結果的には、「現状を支持

する意見」と「分散を支持する意見」が16名ずつと真っ二つに割れた。自由記述の内容も考慮しつつ、分析してみたい。

行政経験を一定以上積んでいる受講者にとっては、概論は日常の業務の意味づけや確認となるため、講習の最初に位置づけることが自然であると捉えているようだ。「日頃業務で口にしていない言葉について再確認できた」や「実施している業務の根拠や背景が明らかになった」など、概念や理論との関係で実践があると考えると、そこから入ることに納得がいくようだ。一方、行政経験の少ない受講者や講義形態に馴染めない受講者にとっては、せっきやくの内容が頭を通過したようで効果的ではなかったようだ。「講義が続くと記憶に残りづらい」や「実地経験のない人にはピンとこない」などの記述がそれにあたるだろう。受講者の判断基準が、時期なのか形態なのか判然としないところもあるが、半数近くが改善を求めているので、講習終盤に理論と実践を重ねて俯瞰する時間を設けるなどの方法を検討しなければならないだろう。

(2) 概論の内容について

概論の内容は「わかりやすい」が19名と過半数となっているが、「講義だけで難しかった」も13名いた。「難しかった」の中身は、概論といえどもテーマやタイトルによって分割して内容を構成しているため、全体像が理解しづらいことと、それらをつなぐことが必要であることがわかった。

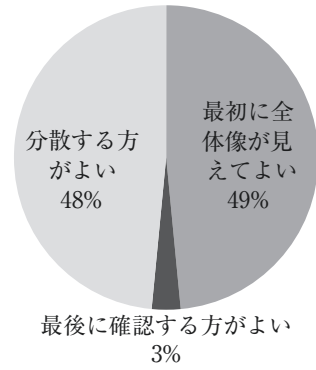
今回の講習では、国県市の教育施策以外は、社会教育学を専門とする教員2名で担当することで、内容の重複を避けたり、取り扱うべき領域を網羅したり、どの会場でも課題として挙げられていることへの配慮を行った。

また、概論には「試験問題」を準備し、重要な内容を意識的に理解させようと工夫も試みた。時間の制約により、丁寧な振り返りが困難な中、学習内容の定着に対する策を講じる必要があるのであろうか。

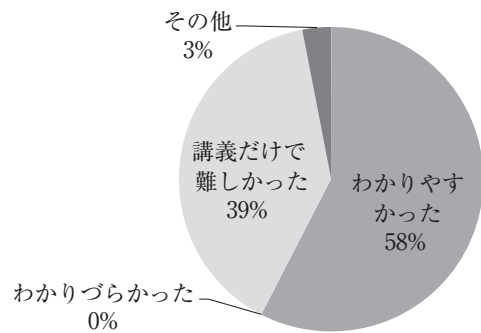
Ⅲ. 社会教育計画について

(1) 計画の内容について

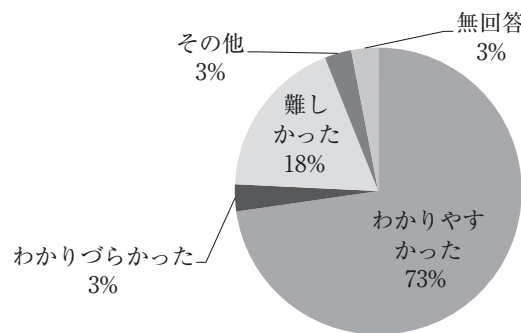
計画の講義内容については、24名が「わかりやすかった」と回答しており、「わかりづらかった」と「難しかった」の計7名を大きく越え、一定の評価が得られたと考えられる。2日間の内容に連続性を持たせて、ワークショップを多用したことが評価されたようである。行政計画にあまり触れたことのない受講者も、ワークショップの中で経験者から話を聞くことで、具体的なイメージをある程度持つことができたようである。



図Ⅱ-1 生涯学習概論について(時期)



図Ⅱ-2 生涯学習概論について(内容)



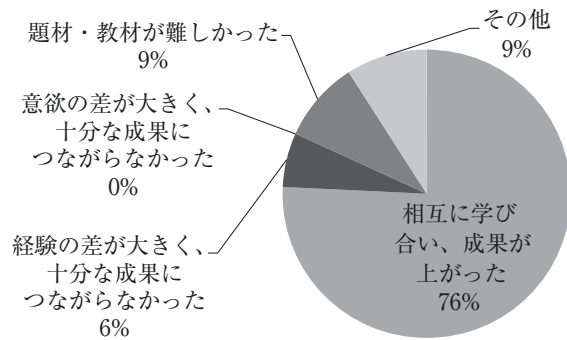
図Ⅲ-1 社会教育計画について(講義内容)

回答としては「わかりやすかった」に入るのだが、社会教育施設の職員が実践について話す内容が好評で、実践者からもっと学びたかったとの声もあった。

「難しかった」と回答した受講者は、「グループでの共通認識がなかなか持てず噛み合わない時があった」、「予算を伴わない計画は現実的ではなかった」、「計画のベースが社会教育法なのか地域活性化やまちづくりなのかがあやふやだった」、「限られた時間の中で取りまとめ発表することが難しかった」などの反応であった。

(2) ワークショップについて

学習方法としてワークショップを用いたことについては「成果が上がった」が25名おり、概ね良好であった。経験が少ない受講者にとってはやや困難であったのか、「十分ではなかった」や「題材・教材が難しかった」が計5名となった。ワークショップにはそれぞれの知識や経験を出し合いながら高め合うというねらいや期待がある。それを十分達成しようとするれば、行政経験や教員経験、あるいは施設経験等が一定年限以上あることを受講資格や条件とするなどの方策も必要であると感じた。題材・教材や場面設定のさらなる工夫は必要であるが、方法や形態としてはワークショップが有効であることは認められた。

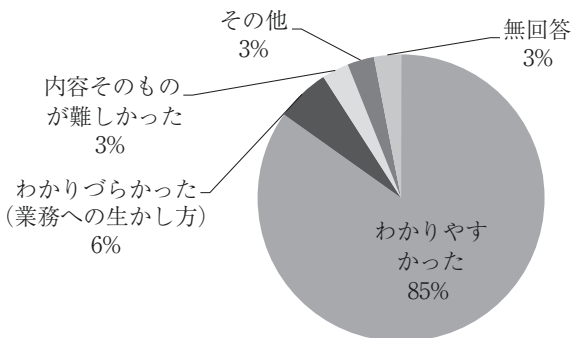


図Ⅲ-2 社会教育計画について（ワークショップ）

IV. 社会教育特講について

(1) 特講の内容について

特講の講義内容については28名が「わかりやすかった」と回答している。自分の業務への生かし方について「わかりづらかった」が2名いるが、学校現場にいる教員や特別な目的のある施設職員にとっては、部分的に対応させづらいところがあったかも知れない。しかし、そのような受講者の多様化に合わせる事が講習の趣旨ではないので、内容の変更を検討するのではなく、どのような職場であろうとも間接的に業務に生かす想像力を働かせられるよう支援することが必要なのだろう。

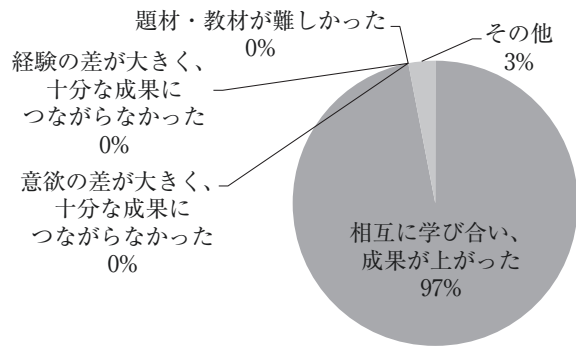


図Ⅳ-1 社会教育特講について（講義内容）

自由記述を見ると、各分野で活躍している人がまとまった時間、講義だけでなくワークショップも交えて指導下だったことに、手応えを感じている内容が多かった。また、受講者によっては自分の業務と直接関連する内容もあり、とても役に立ったと感じているようである。さらに多くの実践的内容を希望するとの回答もあった。一方で、講義内容の一部について疑念を抱かせる内容もあった。学問的な裏付けが十分でないところにおいて、講師の強い信念による断定的な言い回しがもたらしたと理解している。実践者イコール研究者ではないので難しいところではあるが、企画運営者としての視点から受講者自身に考えてもらう機会と位置づけ、何らかの形でフォローしていく必要がある。

(2) ワークショップについて

ワークショップは社会教育演習として実施しているところも多いが、特講の内容を受けてワークショップを計画した関係で、ここでも検討することとする。図IV-2の通り、32名が「相互に学び合い、成果が上がった」と回答している。その他の回答も「成果はわからないが、話し合いや発表は楽しかった」と確信が持



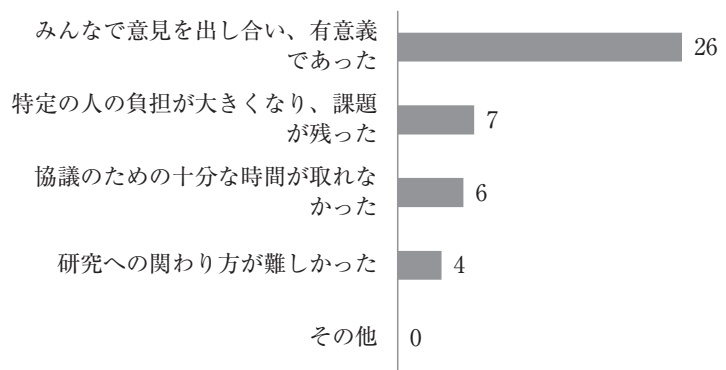
図IV-2 社会教育計画について（ワークショップ）

持しているわけではないが、活動については肯定的な評価をしている層も見られた。社会教育特講の内容とそれを生かしたワークショップの組み合わせを吟味した上での設計であったため、それが伝わっていることの実感はある。加えて、特講に付随させたワークショップでは、グループ編成をその都度変更することで、受講者間の関係が広がったことも影響していると考えられる。ワークショップはあくまでも手段であるため、その効果的な活用方法を開発することが重要である。

V. 社会教育演習について

(1) 班別研究について

「みんなで意見を出し合い、有意義であった」という回答が26名（83.9%）と概ね良好な評価を得ている。「研究への関わり方が難しかった」も少ないながら4名（12.9%）おり、場合によっては個別の相談に応じる必要も感じた。時間的な制約や作業上の問題で、なかなか対応に苦慮する部分であるが、「負担の偏り」7名（22.6%）や「協議時間の不足」6名（19.4%）も選択されている。「レポートの作成に入る前に、現地研修の振り返りの時間が十分でなかったのはもったいなかった」との感想もあり、それぞれの立場によって感じ方や見え方が異なることが指摘されていた。



図V-1 社会教育演習について（班別研究）

(2) 現地研修について

「先進地の取組を調査できて、有意義であった」という回答が26名（83.9%）と概ね良好な評価を得ている。実際に班員と共に現地を訪れ、聞き取りを行うことで、相互に確認ができて有益であったようだ。また、実践の場に足を運ぶことの重要性への指摘もあった。

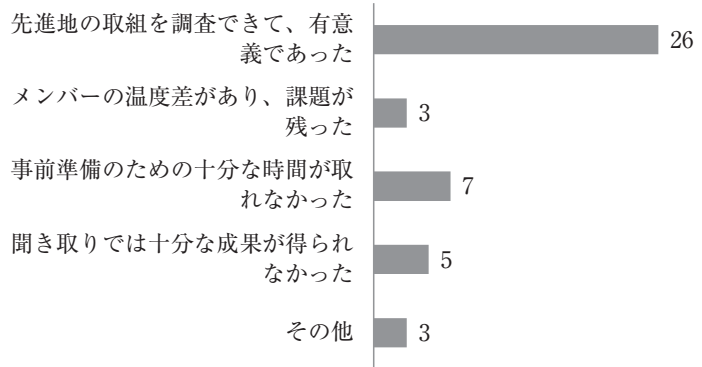
一方、「聞き取りでは十分な成果が得られなかった」という否定的な回答も5名（16.1%）と少ないながらもあった。その背景は自由記述から読み取れた。「視察地の選定の時間が十分でなく、班別研究の目的との関連も必ずしも整合性が取れない状態で見切り発車で現地研修へと赴いた」ところにあったようだ。また、「視察日が予め土曜日に設定されていたので、活動日に訪問することができなかった」という不満の声もあった。受講者の意向や関心に沿う視察先を優先すると、講習中に話し合いながら決定する方がよ

いのだろう。しかし、研究の目的や視察への準備を優先させるのであれば、テーマごとに予め視察の手はずを整えておくことも選択肢のひとつである。総合的に検討して次回の講習には生かしていきたい。

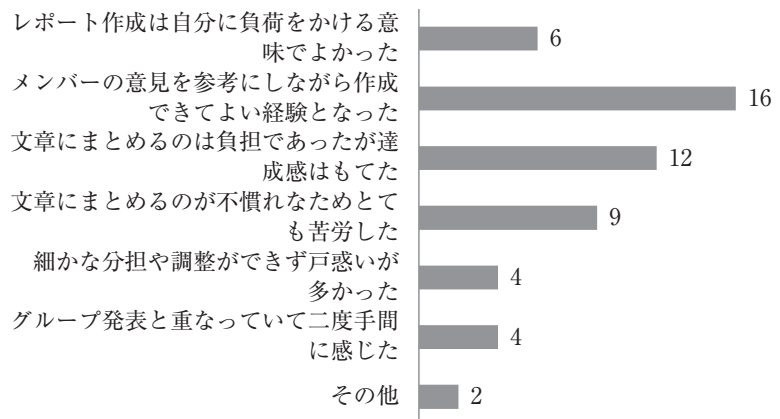
(3) 班別レポートについて

「メンバーの意見を参考にしながら作成できてよい経験となった」が16名(51.6%)、「文章にまとめるのは負担であったが達成感をもてた」が12名(38.7%)、「レポート作成は自分に負荷をかける意味でよかった」が6名(19.4%)となっており、肯定的な評価が多かった。

班別レポートは社会教育主事講習の成果物「研究集録」に掲載するフォーマルな成果であるので、今後も引き続き課題とすることを想定している。テーマの範囲内でのレポートとなるが、文章化することで、これまでの講習の成果を確認できる貴重な場ともなる。これについては、より効果的なあり方も含めて検討していきたい。



図V-2 社会教育演習について（現地研修）



図V-3 社会教育演習について（班別レポート）

VI. 講習の運営について

(1) 幹事・班長・日直等の役割について

日直については分担制をとっていた。日によって日誌の記入量の差はあったようだが、講義等のまとめや振り返りにもつながり、好評だった。受講者の負担から考えると、一コマずつの日誌の記録にすればよいのだが、それだと日直ではなくなってしまうので、これはこれでよかったと受け止めている。

幹事については、結果的に幹事長が多くの負担をかぶることになってしまった。それは受講生全体が感じていたことでもあり、幹事長への多くの感謝の言葉が寄せられている。企画運営者の反省点としては、昼休みや講習後のちょっとした時間を利用して、幹事会や班長会をすることで、役割分担をうまく誘導するところであっただろう。次回の課題としたい。

(2) 講習中のグループ編成等について

グループを適宜組み替えることによって、多くの人と関わる事が出来たことは好評だった。参加メンバーによって議論の深まりや気づきが変わってくるので、この方法は採用し続けるとしても、グループ間格差の是正をどのように図っていくかは引き続き課題となる。

(3) その他、講習中に気にかかったこと

土日を講習日とすることについて抵抗感があったようだ。一方で、講習日が土日も入っていたがゆえに

参加しやすかったという意見もある。第2クールと第3クールは2週間連続としていたが、そこにも一定のインターバルを入れた方がよいという意見もあった。9月26日（土）の振り返りの日程を第4クールに組み込んで欲しいという声もあった。企画運営者の意図があつての日程なのだが、最後のアンケートでの記述内容なので説明不足だったことは否めない。全ての人に最適な設定は、当たり前であるがとても難しいことがここでも明らかとなった。

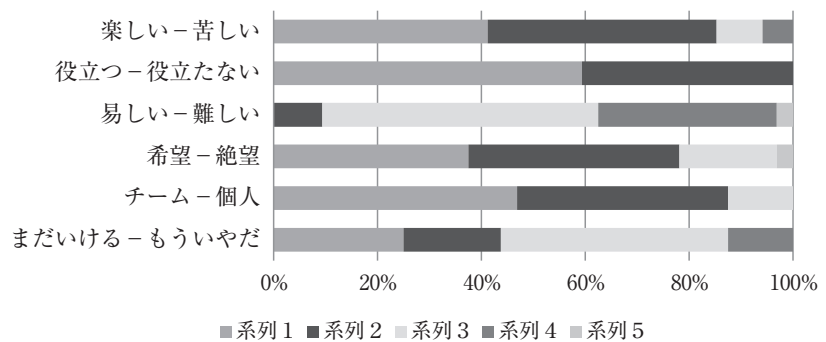
日程以外のところでは、食堂や大学周辺のお店、うどん屋巡り等、昼食にまつわる不満がいくつか出されていた。Wifiについては講習中盤での申し出があり、急遽環境を整えたが、あらかじめ準備しておく必要があった。PCについては大学で準備することは物理的に困難であるので、（持ってくるか来ないかは別として）事前にアナウンスすべきであった。車での来学については、原則公共交通機関の利用を呼びかけなければならず、フォーマルな文書に書き込むことは困難であるという実情がある。運用面での対応にならざるを得ず、不便や混乱を与えたところは反省点である。

VII. 講習全般について

あまり重要な項目ではないが、感覚的な印象を把握するために問うてみた。

これらをストーリーとしてまとめると、今回の講習は概ね楽しい雰囲気の中で受講でき、チームを意識できる仲間もでき、とても役に立つ内容であったが、多少難しいところもあった。講習をもっと

受けたい意欲も残っており、将来への希望も少々見えてきた。受講者の多くは希望ある未来へ向けて大きな一歩を踏み出したと理解したいところである。



VII 講習全般について

VIII. 講習の中身・環境についての感想

(1) 講師で印象に残っている人とその理由

自由記述の中で複数回、名前が登場している講師を回数順に挙げると以下の通りである。（敬称略）山中千枝子：8回、大畑伸幸：6回、三浦清一郎：6回、山本珠美：6回、清國祐二：5回、中橋恵美子：4回、室崎友輔：4回、多賀公人：2回、金子康子：2回。どの講師も個性的で粒ぞろいの人選をしたつもりであるので、それぞれにインパクトがあり、パワフルであったようである。

(2) 4年後の講習に必要なプログラム

ワークショップを多用する今回の方法がよかったので、4年後も同様の取組を期待するとの記述があった。もちろん、ただワークショップをすればよいということではなく、学習内容との効果的な組み合わせで成果がでるもの、職場で即使えそうなもの、現地視察等の体験型、など類型化したものを提供することが肝要である。人ごとだからか、「最終日にテストをする」などの提案もあった。

(3) その他気づいたこと

講習が充実していたことが伝わってくる記述が多かった。一方で、要項が手元に届いてから申し込み締め切りまでが短くて慌ただしかったという指摘もあった。委嘱元の文部科学省と今後の実施について細か

く調整する必要が出てこよう。分割履修への要望も当然出てきており、検討を要するが、今後の社会教育主事講習の見直し作業の中でも取り上げなければならない事項でもある。

まとめにかえて

今回の社会教育主事講習は、日程も、内容も、方法も、従来のものを大きく刷新して実施した。理由は、社会教育主事講習のあり方にかねてから疑問を抱いていたことと、文部科学省が講習の見直しに取り組んでいるからである。社会教育主事の発令が自治体の約6割に留まっているのはなぜか、社会教育主事の専門性や発揮できる能力とは何か、社会教育が停滞している状況をどう受け止めるか、など考えると、講習がこのままでいいはずはない。確かな力を身に付けさせることと、行政における有用性を可視化することが不可避であり、そのためにどこに突破口を見出せばいいか、が今回の講習の立案時から抱えていた課題であった。

結論から言うと、社会教育主事にはファシリテーションのマインドとスキルが不可欠であり、それらを持って本気で業務に取り組みさえすれば、その他の能力は自ずと身に付いてくるという仮説のもとでプログラムを組み立てた。限られた講習期間中に必要な知識・技術をすべて網羅することはできないし、それをしたところですべてが生かされるわけではない。最優先させるのは何か、それはなぜか、それがどう活用され、その後の能力開発・資質向上にどうつながっていくのか、そう考えれば当然の帰着ではないかと考えたのである。一方で、現行の講習規程を遵守しなければ他会場との整合性がとれない、複数年にわたり計画的に取得する分割履修も可能にしなければならない、という制約もあった。それらを組み込んだぎりぎりのプログラムではなかったかと考えている。

日程は大きく4クールに分割し、第1クールと第3クール、第4クールの後に約1ヶ月のインターバルを設けた。理由のひとつは、講習内容の定着を図るためである。期間を置くことで、講習内容を振り返り、日常業務との関連性をそれぞれの立場で考えて欲しかった。もうひとつは、ワークショップ等の技法を用いて、仕事としてファシリテーションの実践（実習）をしてもらいたかった。ファシリテーションこそ実践なくして成長や発展はないからである。こちらは目論見通りにはいかず、私にとっては最大の反省点となった。その他の理由として、「講習日分散型の方が職場へのしわ寄せが少なく、派遣しやすいのではないか」や「成果発表やレポート作成には一定の期間がある方が視野も広がりやすく、効果的ではないか」という配慮、「集合講習は最短2週間で可能なのか」という実験的試みも挙げられる。

内容と方法にも工夫を施した。生涯学習概論は講師数を絞り込むことで、内容の過不足や重複を回避するよう努めた。社会教育計画は特定のテーマに沿った中期計画の骨子づくりとそこから派生する学習プログラムづくりに小グループで取り組み、研究集録への掲載につないだ。社会教育特講の学習課題は厳選し、社会教育演習との組み合わせによって十分な時間を確保することで、ワークショップを通じた実践力（ファシリテート力）の向上を狙った。同じく特講に、インタビュー・ダイアログを組み込むことで、講習後の展望を持てるよう配慮した。最後に、講習の総まとめとなるよう、今回のプログラムの丁寧な振り返りによって成果と課題の確認をしてもらった。講習プログラム立案者の思いは強かったものの、効果の測定はこれからである。粘り強く調査研究したいと考えている。

話変わって、地方創生論花盛りの昨今である。増田レポート¹⁾によると、ここ5年間（2010-2015年）の人口移動がそのままの水準で続くことを前提とした場合、2040年に「20~39歳の女性人口」が5割以下に減少する市区町村数が896自治体（全自治体の49.8%）を占めることになり、これらの自治体は消滅可能性都市だという。四国に限ってみると、62自治体（四国全体の72.9%）が消滅可能性都市であり、さら

に40自治体（同47.1%）が人口1万人を切る消滅自治体である²⁾。「消滅」については批判を集めているが、眼下の状況から到底楽観視できない。では社会教育や社会教育行政は何をすべきなのか。

地域づくりの主体や主役は言うまでもなく地域住民である。地域づくりの方針や優先順位等の決定権もその住民が本来持っているはずである。集落で考えると当たり前であるが、それが市区町村等の基礎自治体になると議会や行政の役割や責任へと置き換わってしまう。計画づくりと執行の主体や主役が移行することで、住民の姿が見えなくなってしまうのである。山崎亮は「1人でできること、10人でできること、100人でできること、1000人でできること」³⁾と「自助、共助、公助」に「人数」という要素を加えてまちづくりを説明している。いずれも住民の主体性を引き出すことが必要であり、その方法論は常にワークショップであり、ファシリテーションがある。ここが私たちの当面目指す一里塚であり、その達成によってのみその後の展開につながっていくのではないだろうか。

注)

- 1) 増田寛也編著『地方消滅』中公新書、2014年、pp.21-31.
- 2) 同上書、pp.236-237.
- 3) 山崎亮『コミュニティデザイン』学芸出版社、2011年、pp.90-123.